

한통련 뉴스레터

제 142 호

発行:在日韓国民主統一連合（韓統連）

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1 丁目 30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284

メール chuo@korea-htr.org

ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●米国は韓国の主権を侵害するな…「国益優先の外交」は対米自主外交だ



「対米投資・戦争基地化・派兵反対」自主平和大会

李大統領、国益優先の外交強調

李在明（イ・ジェミョン）大統領は10月13日の閣議で、「韓国の国益が守られる外交を展開すべきだ」とし、「国と国との関係において屈從的な態度や事大主義的な態度は避けるべきだ」と述べた。

李大統領は「韓米同盟は非常に重要だ。外交の軸と言える。その一方で周辺の強国との関係管理も依然重要」とした上で、「国家間に意見の相違があるのは当然だ。それぞれが国益を追求する中で、常に利害が一致することはあり得ない。絶えず議論し、主張し、調整していくものだ」と説明。

韓米間の不協和音に関する報道を巡っては、6月に米ワシントンで開かれた朝鮮のサイバー脅威対応のための韓米日会議で、

米国が韓国情報機関・国家情報院（国情院）の参加を拒否していたとする内容のほか、3月に予定されていた李鍾奭（イ・ジョンソク）国情院長の米国家地理空間情報局への訪問が見送られたとする内容も報じられた。今月も、ラトニック米商務長官が金正官（キム・ジョングァン）産業通商部長官に対し国情院への不信感を伝えたとする報道が飛び出し、同部と国情院は即座にこれを否定した。

4月には鄭東泳（チョン・ドンヨン）統一部長官が朝鮮北西部・亀城のウラン濃縮施設について公の場で言及したことに絡み、米側が韓国に提供した情報を公表したとして反発し、朝鮮に関する情報共有を制限したと報じられたこともあった。鄭氏は10月12日、亀城については昨年7月の国会による人事聴聞会でも言及したとして、米国が共有した情報を漏洩（ろうえい）したとする指摘は「間違っている」と反論した。

韓国、在韓米軍司令官の主権侵害発言に懸念表明

在韓米軍のブランソン司令官（韓米連合軍司令官、在韓国連軍司令官兼務）が韓国は南北軍事境界線付近にある非武装地帯（D

MZ)の南側の鉄条網から始まると発言したことを巡り、韓国政府がさまざまなルートで米側に懸念を伝えたことが19日、分かった。米側は「十分認識しており、共感する」などと応じたという。

ブランソン氏は米国で開かれたセミナーで、「韓国はどこから始まり、どこで終わるのか。国連軍司令部の観点からすると、韓国はその(DMZの)南側の鉄条網から始まる」と発言し、波紋が広がっている。韓国の憲法では韓国の領土を「朝鮮半島とその付属の島嶼(とうしょ、島々)」と定めている。

国連軍司令部は朝鮮戦争休戦協定の履行を監視する。韓国側のDMZへの出入りを統制し、休戦協定を履行しているかどうかを確認するための現場調査や協定違反行為の調査・判断などを行う。

韓国の与党はブランソン氏の発言について、「韓国の領土主権を侵害する発言」などと批判している。

国防部関係者は「国連軍司令官個人の見解だ」とした上で、「韓国の領土主権に関する国防部の立場は揺るぎない」と明らかにした。

一方、ブランソン氏は同セミナーで、米軍主導の韓米連合軍が持つ戦事作戦統制権を韓国に移管するための条件が変化したとし、その理由として「計画変更」があったと明らかにした。条件が変われば、戦事作戦統制権の韓国への移管が遠のきかねないと憂慮する韓国政府は、この発言についても米側に懸念を伝えた。

戦事作戦統制権の韓国への移管や国連軍司令部の休戦協定管理、韓国の主権問題などを巡り、ブランソン氏と韓国政府の見解の相違が浮き彫りとなっている。韓国の政府高官は「適切な措置があるべきではないか」と述べた。

李大統領、戦事作戦統制権「必ず迅速に返還」

李在明大統領は19日、米軍主導の韓米連合軍が持つ戦事作戦統制権について「必ず迅速に(韓国に)返還されるべきだ」とし、「韓米協議も基本的に返還の方向で進んでいる」と青瓦台(大統領府)の記者団に述べた。

ブランソン司令官が戦事作戦統制権の韓国への移管条件が変わったと発言したことに関して質問され、李大統領は早期返還を目指す意向を明確にした。

李大統領は戦事作戦統制権の「移管」という表現が使われているが、「取り戻す」「返還」と表現すべきだと指摘。「国家として最低限の要件を備えるために作戦権を取り戻さなければならない」とし、「国家の地位や経済、文化、軍事面においても、作戦権を(米国に)委ねたまま放置しておく状況ではない」と強調した。

韓国の軍事力は、核戦力を除く通常戦力で世界5位につけていると指摘し、十分に国防を担うことができると説明した。

韓米の情報当局間であつれきが生じている問題に関しては、「韓国国家情報院と米国情報機関の間に何の問題もない状態だとは言えない」としつつも、「十分に管理可能だ」と述べた。

「対米投資・戦争基地化・派兵反対」自主平和大会、ソウルで開催

3500億ドル(約55兆3770億円)の対米投資の撤回、戦争基地化の阻止、戦時作戦統制権の即時返還を求め、ホルムズ派兵反対を訴える自主平和大会が17日、ソウル都心で開催された。主催は自主統一平和連帯(平和連帯)と全国民衆行動。

平和連帯のイ・ホンジョン常任代表議長は大会辞で韓米同盟の現代化と米国のイン

ド太平洋戦略を厳しく非難した。イ議長は「韓国は対中国の第一列島線（※日本列島から沖縄、南西諸島、フィリピンを結ぶライン）に固定された空母であり、アジアの心臓を狙う短刀となっている」と主張。戦時作戦統制権返還についても、米国が新しい条件を掲げて返還を遅らせようとしていると批判した。そして「大韓民国の国家主権はすなわち国民主権」だとし、自主と平和を実現するために国民の力が必要だと訴えた。

進歩党はブランソン司令官の領土主権侵害発言と戦時作戦統制権返還条件の変更発言に対し抗議行動に乗り出した。キム・ジョンフン代表は19日、戦時作戦統制権はこれ以上、遅らせることはできないとし、国民運動を宣言。ソン・ソル議員は同日、光化門の米大使館前で抗議の一人スタンディングを開始した。同党指導部と議員らも参加しリレー方式で継続する予定。

米国は韓国の主権を侵害するな…李政権は対米自主外交を展開するときだ

李大統領は韓米間の不協和音を念頭に「韓国の国益が守られる外交を展開すべきだ」とし、「国と国との関係において屈従的な態度や事大主義的な態度は避けるべきだ」と述べた。さらに「国家間に意見の相違があるのは当然だ。それぞれが国益を追求する中で、常に利害が一致することはあり得ない。絶えず議論し、主張し、調整していくものだ」とも述べた。国益優先の自主外交論を展開したもので、正論である。

ブランソン司令官の主権侵害発言に対し、韓国政府は屈従的・事大主義的態度ではなく、まさにこうした姿勢で、国家主権・自主権を全面に掲げて堂々と交渉に臨むべきである。同司令官の発言はすでに度をこしており、まさに暴言だ。発言の謝罪、撤回がな

ければ、韓国政府として更迭を要求しなければならない。米側は「個人の見解」だとして、韓国政府にもそれで納得させようとしているようだが、公開の席上で司令官の肩書で発言した重要な内容を「個人の見解」としてすますことは許されない。国家主権の相互尊重は国際社会において重要な原理である。米国は韓国の主権を侵害してはならない。

ブランソン司令官の一連の発言は当然「個人の見解」ではないし偶然飛び出したものでもない。その真意は△韓米同盟の名の下に、韓国の軍事力とその行使範囲を恣意的に管理・活用し、あわせて国連軍司令部の管轄領域を独占的に拡大し△具体的には韓国を対中国の前進基地とし、あわせて韓国にアジア太平洋地域における中心部隊の役割を担わせ（いわゆる「軍事ハブ」）、軍事リスクを負わせるところにある。トランプ政権が進める「韓米同盟の再定義」の一方的な意思表示である。発言が最近に集中しているのは、トランプ政権が中間選挙で敗北すれば任期後半はレイムダック化が加速することが予想されるため、その前に「発言」を既成事実化し、「再定義」を押し通そうとの思惑があるのではないだろうか。

凋落（ちょうらく）する米国を何とか維持しようと「米国第一主義（米国ファースト）」を掲げて、国際法と国際秩序を無視し横暴の限りを尽くすトランプ政権。同盟国であっても、軍事強要、経済収奪、主権侵害とその専横はとどまるところを知らない。「こんな同盟国はいらない」とする韓国民衆の声はますます高まっている。

平和連帯のイ議長は「大韓民国の国家主権はすなわち国民主権」だと喝破した。「国民主権」政府を自任する李政権は、自主と平和を求める国民の声を背に、今こそ米国に

対し国家主権・自主権を全面的に発揮するときだ。(10月21日)

●情勢短信

「国家保安法廃止国民行動」、第17回月例行動で廃止要求



国家保安法の廃止を求める参加者

「国家保安法廃止国民行動」は10月8日、ソウル中区の徳寿宮「石壁の道」で「国家保安法廃止第17回月例行動」を開催した。参加者は小規模(8人)読書会と市民団体「統一路」などに対する家宅捜索を時代錯誤的な公安弾圧だと糾弾し、国家保安法を利用した捜査の中止と良心囚の釈放を要求した。特に、合法的に公開された資料を扱った読書会と統一・平和運動団体まで捜査対象にしたのは、憲法が保障する「思想と表現の自由」、「学問と結社の自由」を委縮させる公安弾圧だと糾弾した。また、平和共存のための絶対的な法制度の改善は国家保安法の廃止から始まるべきだとし、政府に具体的な実践を求めた。

金与正氏、韓国の医療機器支援に再び反発

朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長(朝鮮労働党総書記)の妹、金与正(キム・ヨジョン)党総務部長は10月9日、朝鮮の病院に医療機器を送る韓国政府の構想について新たに発表した談話で「自作の茶番劇の続編」と批判し、韓国を相手にせず無視するという敵対姿勢を改めて強調した。

朝鮮中央通信を通じて出した談話で、金与正氏は「『善意』で包み隠された悪意ほど醜いものはない」と非難した。金与正氏は8日にも談話を出し、韓国政府の医療機器支援計画について新たな「茶番劇」であり、朝鮮を侮辱(ぶじょく)し、挑発する行為だと非難した。韓国政府は韓国国際保健医療財団を通じ、平壤の江東郡病院に医療機器を送るとして、国連安全保障理事会の対朝鮮制裁委員会に制裁の例外とするよう要請し、今年5月に承認を受けた。

李大統領「先祖が守ったハングル、解放後の韓国の成長支えた」

李在明(イ・ジェミョン)大統領は「ハングルの日」の10月9日、フェイスブックにメッセージを投稿した。今年は朝鮮王朝の世宗大王が1446年に訓民正音(ハングルの古称)を公布してからこの日で580年となり、日本の植民地支配を受けていた1926年に言葉を守ろうと「カギヤの日」(旧ハングルの日)が創設されてから100年となる意義深い年とした上で、「文字は国の顔であり、言葉は国の心臓」とし、「われわれの言葉と文字の力こそが韓国の競争力だ」と強調した。その上で「100周年を迎えたハングルの日を心から祝う。過去の100年がハングルを守り抜き、われわれの生活の中に根を下ろす時間だったとすれば、これからの100年はハングルの可能性をさらに広げていく時間になるだろう」とし、「今後も文化強国であり続けられるよう、国民がハングルへの愛に力を合わせてくれると信じている」と結んだ。

民主労総委員長「執行部選挙で労使政対話への参加を問う」



民主労総代議員大会で発言するヤン・ギョンス委員長

「全国民主労働組合総連盟（民主労総）」のヤン・ギョンス委員長は10月9日、「代議員大会の流会に対する委員長の立場文」を通じて、政府が提案した労使政社会的対話機構への参加の是非を決定するための代議員大会を再開せず、次期執行部選挙（11月19～25日）を通じて組合員の意思を問うと明らかにした。ヤン委員長は「社会的交渉の論議のための代議員大会（第85回、臨時、7日）が組織的離脱による定数不足で流会した」とし、「委員長として、代議員大会が結論を出せないままに終わったことを謝罪し、最後まで大会に参席した代議員に感謝する」と述べた。ヤン委員長は「交渉と闘争の並行は現時点では必ず必要だ」と社会的交渉の必要性を重ねて強調した。

李大統領、釜馬民主抗争と光州民主化運動「憲法前文に」

李在明（イ・ジェミョン）大統領は10月16日、1979年の「釜馬民主抗争」から47年となることを記念して南部・釜山で開かれた式典に出席した。李大統領は「釜馬民主抗争と光州民主化運動を憲法前文に盛り込むことは、韓国の民主主義と国民主権

を守り抜くための、わが国民の血のにじむような歴史を忘れないための最低限の措置だ」として、「改憲に向けた国民の意見収集と合理的な討論に、国会が迅速に乗り出すよう求める」と述べた。釜馬民主抗争は1979年10月に、南部の釜山と馬山（現・昌原市）で起きた大規模な民主化要求デモ。李大統領は釜馬抗争の精神は、1980年の光州民主化運動や、大統領直接選挙制の実現につながった1987年の「6月民主抗争」、朴槿恵（パク・クネ）政権退陣を求めた市民による「ろうそく革命」、ペンライトなどを掲げて尹錫悦（ユン・ソンニョル）前大統領の「非常戒厳」宣言に抗議した「光の革命」へと引き継がれていったと強調した。

韓国政府、高市首相の靖国神社供物奉納に「深い失望と遺憾の意」

韓国外交部は10月17日、高市早苗首相が極東国際軍事裁判（東京裁判）のA級戦犯が合祀（ごうし）されている靖国神社の秋季例大祭に合わせて供物を奉納したことについて、「日本の過去の侵略戦争を美化し戦争犯罪者を合祀した靖国神社に日本の責任ある指導者らが再び供物を奉納したり参拝を繰り返したりしたことに対し、改めて深い失望と遺憾の意を表する」とする報道官論評を出した。論評は「日本の責任ある指導者らが歴史を直視し、過去の歴史に対する謙虚な省察と真の反省を行動で示すよう促す」とし、「これは両国間、国民間の信頼に基づいた未来志向の韓日関係を構築していくための重要な土台であることを改めて強調する」と表明した。

駐ウクライナ大使召還に続き大使館員も一部撤収へ

韓国政府は10月20日、ウクライナが朝鮮兵捕虜2人の韓国への移送を一方的に公表したことへの抗議として、駐ウクライナ大使の召還に続き、現地の大使館員の一部撤収を決めたと発表した。外交部の朴斗淳（パク・ドゥスン）報道官は同日の記者会見で、「大使の召還後もウクライナ側の前向きな措置がない状況で、ウクライナ全域で空爆の危険性があり、安全の確保が難しい点などを踏まえて職員の一部撤収を決定した」と述べた。

徴用訴訟、三菱マテリアルに二審も賠償命令

日本による植民地時代に徴用された韓国人被害者5人が三菱マテリアル（旧三菱鉱業）を相手取って起こした損害賠償訴訟の控訴審でソウル中央地裁は10月20日、一審判決を支持し、同社に対し、原告5人に計約9900万ウォン（約1180万円）を支払うよう命じた。今回の判決も他の同種訴訟と同様に、大法院（最高裁）が2018年と23年に出した判決の判例に沿ったものとみられる。大法院は12年、日本製鉄に損害賠償を求めた訴訟で初めて徴用被害者の賠償請求権を認め、原審判決を破棄して審理を差し戻し、18年に初めて日本企業の賠償責任を認める判決を確定させた。さらに大法院は23年12月の判決で消滅時効の基準を整えた。18年10月の判決以前は原告側に「権利を行使できない客観的な障害」が存在していたとし、消滅時効の起

算点を18年の判決時点とすると判断した。これらの判例により、「時効が成立しており賠償責任はない」とする日本企業側の主張は認められなくなった。

朝鮮、韓米・日米の合同軍事演習を非難



護国訓練の一環として行われた合同海上機動訓練

朝鮮中央通信は10月20日、韓国と日本でそれぞれ実施中の韓米、日米による合同軍事演習を批判する論評を公開した。同通信は、韓国で19日から始まった野外機動訓練「護国訓練」について「（韓国は）訓練の侵略的かつ挑発的な性格を隠さなかった」と非難した。護国訓練は陸・海・空の多様な領域で合同戦力を統合運用し、共同性と実戦力を強化するために実施する訓練で、在韓米軍の戦力も一部参加する。今回は、8月に実施された韓米合同軍事演習「乙支フリーダムシールド」がトランプ米大統領の指示で早期終了したため実施できなかった2件の訓練が、護国訓練と並行して実施される。また19～29日の日程で実施中の日米共同統合演習「キーン・ソード」についても触れ、「アジア太平洋版NATO（北大西洋条約機構）」創設を目指す米国に操られた韓日が、「代理戦争」の最前線に立たされていることを証明していると主張した。

활동보고 活動報告

●韓青三重県本部が定期大会を開催…丁悠瑪新委員長を選出



新執行部の出帆を祝う参加者

韓青三重県本部は10月11日、三重県四日市市で第25次定期大会を開催した。

民衆儀礼後、三重県本部の安博輝（アン・パキ）委員長が主催者あいさつ。中央本部の韓成祐（ハン・ソンウ）委員長と韓統連三重本部の安昌浩（アン・チャンホ）代表委員が激励あいさつした。

24期活動総括と25期運動方針を論議。今後の目標として△韓青三重県本部60周

年行事の開催△ウリマル教室など日常活動の展開△三重県知事「国籍条項」復活に反対△盟員の参加拡大が提起され、満場一致で採択された。

安委員長が離任あいさつ。「2021年に就任してから5年間、様々な活動に取り組んだ結果として定期大会を開催し、無事に世代交代をすることができた。これまで支えていただいた同志や先輩方に感謝したい」と述べた。

人事では丁悠瑪（チョン・ユマ）副委員長が委員長に選出され、朴達磨（パク・タルマ）、金榮里（キム・ヨンリ）両監査が再任した。

丁委員長が就任あいさつ。「韓青三重県本部の委員長に就任できたことを誇らしく思う。先輩方がこれまで積み重ねてきた歴史と、これまで韓青三重に集った仲間たちのおかげで決意できた。安前委員長をはじめとする先輩の背中を見て感じた熱意を、次の世代につなげていきたい」と語った。

●韓青が韓国青年団体と交流事業…在日同胞の歴史を共有



ウトロ平和祈念館を訪問した「青年時代」のメンバー

韓青は10月15日から18日にかけて、韓国の青年団体「青年時代」との交流事業を開催した。

歴史フィールドワークを実施。ウトロ平和祈念館（京都府宇治市）、統国寺（大阪市天王寺区）、大阪・鶴橋コリアタウン（大阪市生野区）を訪れ、在日朝鮮人の歴史を学習した。交流会では、青年時代、韓青、全日建連帯労組関生支部青年部のメンバーらが親睦を深めた。

韓青中央本部の韓成祐（ハン・ソンウ）委員長は活動を振り返り、「苦境のなかでも在

日同胞は、自ら権利を勝ち取ってきた歴史がある。排外主義が横行する日本社会において、統一運動を実践する青年団体は韓青しかない。今回の出会いを契機に、国内の統一運動とより一層連帯を強めたい」と語った。

参加者からは「消費文化に反対する意味で海外旅行を避けていたが、今回のツアーで在日同胞の歴史を学び、自身の視野が広がった」「概念としてのみ認識していた『在日同胞』と直接触れ合うことで親近感が芽生えた」等の感想が述べられた。

●三千里鐵道が6.15共同宣言記念集会を開催…丁世鉉元統一部長官が講演



講演する丁世鉉元統一部長官（写真右）

三千里鐵道は10月17日、名古屋市内で6.15共同宣言26周年記念集会を開催した。

飛行機の遅れの影響により、プログラムを変更。韓国ゲスト到着まで各団体が活動報告した。「平和連帯・日本（準）」はソウルでの光復節大会を報告した。

三千里鐵道の都相太（ト・サンテ）理事長が主催者あいさつ。「三千里鐵道は『和して同ぜず』をモットーに、立場や意見の違いを超えて、四半世紀の歩みを重ねてきた。在日同胞社会においては、今こそ統一に真摯（し

んし）に向き合い、覚悟を持って生きていくべきではないかと、改めて痛感している」と語った。

丁世鉉（チョン・セヒョン）元統一部長官が「多極化時代の東北アジアと朝鮮半島」と題し講演。三千里鐵道の康宗憲（カン・ジョンホン）顧問が通訳、進行した。丁元長官は国際情勢について「米国中心の国際秩序が揺らぎ、中国の台頭などによって多極化が進んでいる」としながら、東北アジアをめぐる現状について整理。韓国が朝鮮半島の平和共存に向けて、中国・ロシアと積極的に関係構築すべきだと提言した。

集会後、近隣で懇親会を開催。青年たちが中心となり感想を述べた。韓青三重県本部の丁悠瑪（チョン・ユマ）委員長は「今日の講演で、統一の現在地を確認することができた。まだまだ障壁は多いと感じたが、一方でわたしたち若者が未来を提示しながら、地域同胞青年と統一を目指し続けることの重要性を感じた」と語った。

●日韓平和連帯が8.15訪韓団報告会を開催…訪韓団の成果を確認

韓統連大阪本部が参加する日韓平和連帯は10月20日、大阪市内で「国際連帯で平和を訴えた8・15光復節！ 貴重な体験を次世代につなげよう！ 日韓平和連帯8・15訪韓団報告会」を開催した。

1部では、映像資料上映後、訪韓団の赤川純団長が活動報告。「8月15日当日は、韓国はもちろん米国、日本、フィリピンなど各国からの参加者とともに、国境を越えて平和を訴える熱気あふれる大行進と大会に参



講演する金昌五副委員長

加しました」「この成果を今回だけにせず、次世代につなげていきたい」と語った。

2部では、韓統連の金昌五（キム・チャンオ）副委員長が「岐路に立つ李在明（イ・ジェミョン）政権と私たちの課題」と題し講演。金副委員長は李在明政権の1年を振り返り

●活動レポート

全国会議 月例宣伝行動

「韓国良心囚を支援する会全国会議」が10月13日、都内で月例宣伝行動を展開。良心囚全員の再審無罪と国家保安法の撤廃を訴えた。韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長がアピール。「最近、南北の境界地域で地雷の爆発事故があり、韓国軍兵士数名が負傷した。ここ数年、南北関係は極度に冷却化しており、今後同様の事故が起きるおそれがある」「南北対話再開には、韓国側からの積極的な行動が必要だ。国家保安法を廃止し、敵対行為を中止しなければならない」と語った。全国会議では現在、「元在日韓国人『政治犯』の再審裁判での無実を実現し、国家保安法による良心囚の釈放などを求める署名」を展開している。問い合わせは090-1805-8630（尾澤）まで

「6月3日に実施された韓国統一地方選挙と国会議員補欠選挙で民主・進歩陣営が圧勝できず、選挙後、李大統領の支持率が低下している」と指摘。「このままだと次回の大統領選挙では内乱勢力が復権するおそれがある。李大統領の任期は残り3年半、今後改革が順調に進むかどうか重大な岐路に立っている」と強調。今後の課題として、韓米・韓米日合同軍事演習の中止などを指摘するとともに、8・15訪問団に関連して「今年の8・15行事の最大の特徴は、韓米日軍事同盟に対抗する韓米日民衆連帯運動の幕開けを宣言したこと」と語った。

今後の活動について、主催者から来年の光復節にも訪韓団を組織することが提案された。

「10・16東京総行動」開催



アピールする「日鉄裁判を支援する会」の中田光信氏

自立した争議団が共闘・連帯して争議の解決を求め社会的課題を訴える「東京総行動」が10月16日、「けんり総行動実行委員会」の主催で一日行動として取り組まれた。東京駅丸の内側にある日本製鉄本社前で出発集会。東京全労協の小泉尚之議長は「高市政権の下で進む労働改悪を労働者の

団結した闘いで阻止し、労働者の生活と権利を守る決意で一日行動を貫徹しよう」とあいさつ。「フィリピントヨタ労組を支援する会」と「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」、「JAL不当解雇撤回争議団」、「首都圏なかまユニオン」に続いて、「日本製鉄元徴用工裁判を支援する会（日鉄裁判を支援する会）」からアピール。同会の中田光信氏は「日本製鉄は呉製鉄所の敷地を防衛省に一括売却した。呉を軍港化、軍事都市化しようとするものであり、過去清算をしないまま利益追求を図ることは許されない」と指摘し、「日本製鉄は被害者との話し合いに直ちに応じろ」と要求した。出発集会には韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長が参加した。

「第41回ピースフェスティバル」、横須賀市で開催

「第41回ピースフェスティバル（PF）」が10月18日、横須賀市役所前公園で開催され多くの参加者でにぎわった。主催は「非核市民宣言運動・ヨコスカ」と「ヨコスカ平和船団」などで構成する同実行委員会。「三浦半島地区労働組合センター」が後援し、「全造船関東地協労働組合」などが協賛した。今回のPFでは「横須賀市議会 イラン停戦の全会一致決議」を特別展示として



特設ステージでの歌と演奏

大きくクローズアップ。実行委の新倉裕史氏は「横須賀母港艦船も加わっている米国のイラン攻撃に関して、横須賀市議会が全会一致で画期的な決議をあげた」と紹介。

「決議では、いかなる理由があろうとも、軍事行動は平和的解決の道を閉ざすものとして、断じて容認できないとし、今こそ求められるのは、軍事的解決ではなく対話と外交による平和的解決であるとしたことに注目してほしい」とその意義を強調した。参加者は模擬店の食べ物や飲み物、物品販売を楽しみながら、特設ステージからのアピールに共感し、歌と演奏、ダンスなどに手拍子を合わせた。PFと同時に恒例の軍港クルーズ「チャーター船から見る日米の軍事基地」も実施された。

행사예정 行事予定

11月

第31回統一マダン生野(大阪)

日時: 11月1日(日) 正午から 場所: いくのパーク 内容: ステージ(韓国民衆歌手ソン・ビョンフィさんミニコンサート、川口真由美さんライブ、ヘグム(民族弦楽器)演奏、民族打楽器演奏、テコンドー演舞、朝鮮舞踊、K-POPダンスなど)、屋台(コリアンフ

ードなど各国料理) 参加費：無料 主催：同実行委委員会 連絡先：06-6711-6377

第17回ハナ・マダンあまがさき(兵庫)

日時：11月7日(土) 正午から午後6時まで 場所：尼崎中央公園 内容：ステージ(韓国劇団「経験と創造」による歌、民族打楽器演奏、キッズダンスなど)、統一ピビンバ、チョゴリ(民族衣装)試着体験、屋台(韓国、中国、インド、ギリシャなど各国料理) 参加費：無料 主催：同実行委委員会 連絡先：090-3654-5159(秋本)

韓日民衆連帯アクション(大阪)

日時：11月7日(土) 午後6時～7時 場所：JR鶴橋駅前 内容：マイクアピール、プラカード宣伝 主催：韓統連大阪本部・韓青大阪府本部 連絡先：090-3822-5723(崔)

「海に沈んだ長生炭鉱の遺骨、日本社会の責任を問う」(愛知)

日時：11月8日(日) 午後1時半開場、午後2時開始 場所：イーブルなごや3階ホール 内容：講演 講師：井上洋子さん(「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会」代表理事) 会費：1,000円 主催：「韓国併合」100年東海行動実行委員会 連絡先：31demo1919@gmail.com

ピースアクション新大久保(東京)

日時：11月21日(土) 午後4時開始 場所：JR新大久保駅前 内容：マイクアピール、プラカード宣伝 主催：韓青・韓統連 連絡先090-4298-6113(李)

12月

第21回韓統連愛知セミナー(愛知)

日時：12月13日(日) 午後1時半開場、午後2時開演 場所：東別院会館1階楓の間 内容：講演「流動化する世界情勢と朝鮮半島・東北アジアの課題」講師：康宗憲(韓国問題研究所代表) 参加費：一般1,000円 学生500円 主催：愛知本部 連絡先：kim-wh@sd.starcat.ne.jp

韓統連広島セミナー2026(広島)

日時：12月13日(日) 午後1時半開場、午後2時開始、4時終了 場所：広島市まちづくり市民交流プラザ 北棟5階研修室C 内容：講演「韓国李政権と米国の朝鮮半島戦略 民族自主と国際平和を求めて」講師：金昌五副委員長 参加費：1,000円 主催：広島本部 連絡先：090-3372-0993(尹)

在韓米軍司令官の問題発言(情勢解説参照)に怒りをおぼえるとともに、そのような米軍に韓国軍の戦時作戦統制権を握られていることに強い危機感を感じます。米軍は韓国に必要ありません。韓国は作戦統制権の即時返還を要求すべきです(李)